

未来につなぐ、私たちのストーリー

平和不動産
“Bazukuri Company”

街の鼓動に敏感です

朝日信用金庫

2025年9月30日

「サステナビリティ・リンク・ローン」による融資契約締結について

朝日信用金庫（本部 東京・千代田区／理事長 伊藤康博、以下「当金庫」）は、持続可能な地域社会の実現と、お客さまの脱炭素経営への取り組みに貢献するため、2025年9月30日（火）に以下の事業者さまと「サステナビリティ・リンク・ローン（以下、「SLL」）」の契約を締結したことを、お知らせいたします。

当金庫では今後も、持続可能な地域社会の実現に金融面から貢献するため、さまざまな金融サービスを通じて、お客さまのニーズにお応えできるように努めてまいります。

【企業概要】

事業者名	平和不動産株式会社
代表者名	土本 清幸
本店所在地	東京都中央区日本橋兜町1-10
事業内容	1. ビルディング事業 証券取引所、オフィス、商業施設および住宅等の開発、賃貸、管理ならびに売却等 2. アセットマネジメント事業 平和不動産リート投資法人の資産運用および不動産の仲介等
設立	1947年7月15日
会社HP	https://www.heiwa-net.co.jp/

【契約概要】

契約日	2025年9月30日（火）
取扱店	日本橋支店：東京都中央区日本橋茅場町1-2-18 日本ビルディング別館7階
KPI	CDP気候変動スコア
SPT	CDP気候変動スコアにおいて、リーダーシップレベル（A、A-）を取得及び維持
フレームワーク	平和不動産サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク (株式会社日本格付研究所より第三者意見を取得) URL: https://www.jcr.co.jp/greenfinance/

S L Lとは、事前に定めた重要な評価指標（K P I）に対して、野心的なサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（S P T）を設定し、S P Tの達成状況に応じて金利が変動する融資商品です。

今般のS L Lでは、「CDP気候変動スコア」をK P Iとして設定し、「CDP気候変動スコアにおいて、リーダーシップレベル（A、A-）を取得及び維持」をS P Tとして設定しています。

CDPは国際的な非営利団体で、企業・都市・公共機関などに対して、気候変動への取り組みと情報開示を促しています。現在では世界130か国にわたり拠点を持つ企業が、CDPを通じて温室効果ガス排出量の削減などについて、情報開示を行っています。このような環境情報開示の取り組みに対するの評価は、リーダーシップレベル（A、A-）、マネジメントレベル（B、B-）、認識レベル（C、C-）、情報開示レベル（D、D-）の8段階で付与されます。

これから先の世代の方たちへ、今まで以上に豊かな「暮らし」を、「地域」を、「地球」を、伝えていきたい。

「日本橋」で誕生し、「日本橋」の発展を願う企業と、
「日本橋」で金融に携わり、地域の発展を願う信用金庫。

私たちは、ともに気候変動に対する取り組みを進めてまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



【事業者さま（以下、「当社」）について】

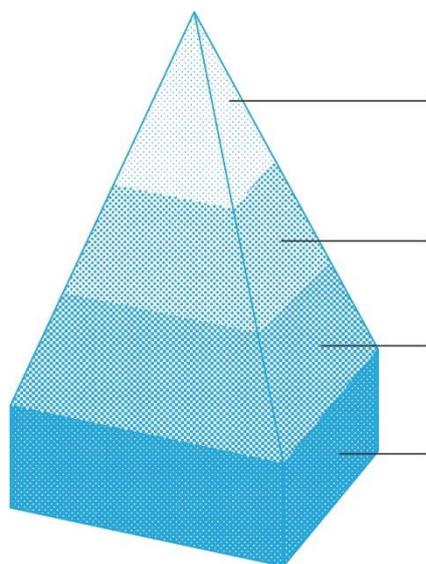
当社は、日本の金融マーケットの中核的機能・役割を担う東京、大阪、名古屋、福岡等の証券取引所ビルのオーナーとして、1947年7月に設立されました。

事業セグメントは、証券取引所、オフィス、商業施設、住宅等の開発、賃貸、管理ならびに売却等を行う「ビルディング事業」と、関連リート投資法人の資産運用および不動産の仲介等を行う「アセットマネジメント事業」となっています。

平和不動産グループの仕事に共通する根源的な価値は、さまざまな場づくりを通して、人々を惹きつけ未来に豊かさをもたらすこと。グループ一丸となって、魅力的な場づくりを展開します。

Group Philosophy

平和不動産グループ 企業理念



パーパス

人々を惹きつける場づくりで、
未来に豊かさをもたらす

グループの存在意義です。私たちは何のために社会に存在するのか、その本質的な目的や指針を示しています。

長期ビジョン「WAY 2040」

場づくりの連続で、
非連続な成長を遂げる
“Bazukuri Company”へ

グループのめざす姿です。パーパスの実現に向けた道を示し、私たちはどんな存在でありたいかを掲げています。

大切にしている価値観

信頼 未来志向 共創

グループに共通する価値観です。私たちが何を大切にしている業務を遂行するかを示しています。

基本方針

企業行動憲章/
平和不動産グループCredo・行動規範

グループ役員一人ひとりが、高い倫理観を持って社会的責任を果たすための行動指針です。

当社は、グループとしてめざすべき「ありたい姿」を明確にするため、グループパーパスや長期ビジョン「WAY 2040」を策定しています。この成長戦略の中で、「地球という大きな場」の課題解決に向けて、GHG（温室効果ガス）排出量のネットゼロ達成等をめざすという、利益成長と社会課題解決を両立させる目標を掲げています。

長期ビジョン「WAY2040」

場づくりの連続で、非連続な成長を遂げる“Bazukuri Company”へ

4つの成長戦略



計数目標

2040年の連結営業利益
250億円以上*1

株主資本コストを上回る
ROE継続*2

2050年GHG排出量
ネットゼロ達成

*1.前中期経営計画における連結営業利益目標の2倍を超える水準
*2.ROE目標については中期経営計画ごとに設定

【 当社のサステナビリティ方針について 】 <https://www.heiwa-net.co.jp/sustainability/>

「サステナビリティ・ビジョン」

“ Bazukuri Company ” としての活動により、環境・社会課題の解決に取り組み、各ステークスホルダーとの双方向のコミュニケーションを通じて満足度を高めることで、サステナブルな社会の実現に貢献します。

サステナビリティ活動（ESG）

 <p>E：環境</p> <hr/> <p>環境に対する考え方 気候変動への対策 水資源に対する取り組み 汚染と廃棄物と資源利用に対する取り組み</p>	 <p>S：社会</p> <hr/> <p>人権・労働基準 人材マネジメント 多様な働き方の実現 健康と安全 社会サプライチェーン 地域社会等への貢献 株主・投資家への取り組み</p>	 <p>G：ガバナンス</p> <hr/> <p>コーポレート・ガバナンス 社外取締役 内部統制システム コンプライアンス リスクマネジメント</p>
--	--	---

「環境に対する基本方針」

当社グループは環境問題への取り組みを経営の基本的課題として認識し、企業活動全般にわたって、推進していきます。また、環境保全の責務を十分に認識し、環境に関する法令等を遵守するとともに、環境活動に対して積極的に取り組んでいきます。

【 気候変動への対策 】

「考え方・方針」

当社グループでは、気候変動問題は自然環境と社会構造に劇的な変化をもたらし、当社の経営とビジネス全体に重大な影響を与える重大な（マテリアルな）課題であると認識しています。

気候変動が進むことで、海水面の上昇や異常気象などを引き起こし、社会全体に大きな影響をもたらすだけでなく、自然災害による当社グループ保有不動産の価値低下や環境規制の強化により、当社グループの事業活動にも大きな影響を与える可能性があります。

当社グループはこのような認識のもと、温室効果ガス排出量やエネルギー消費量の削減、再生可能エネルギーの活用等を進めていきます。

「温室効果ガス排出に関する課題認識とコミットメント」

気候変動緩和のためのGHG排出削減は国際的にも重要視される環境課題の一つであり、我が国においても「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出量の算定義務、東京都による総量削減義務、地球温暖化対策計画書／報告書の提出義務などが企業や事業所（建築物）に対して課されています。

また、低炭素・脱炭素に向けて社会全体が変革していく中で、率先してGHG削減に取り組んでいくことは、ビジネスとしての差別化、優良テナントからの選好の強化などにつながることも期待されます。

当社グループではこのような課題認識を踏まえ、当社グループの事業のうち不動産運用に伴うGHG排出について、その排出状況について適切に把握、管理するとともに、各種GHG排出削減施策を通じて法令遵守レベル以上の、GHG排出削減を推進していきます。

【 取り組み目標 】

当社グループでは、長期目標として2050年度までにネットゼロ達成、中期目標として2025年度までに80%削減（2018年度比総量目標）、短期目標として毎年度1%以上削減（前年度比原単位目標）することを掲げております。

また、新規開発物件における環境認証取得率100%を目指しています。

項目		目標
GHG排出量削減 ^{※1※2}	短期目標	毎年度1%以上削減（前年度比原単位目標）
	中期目標	2025年度までに80%削減（2018年度比総量目標）
	長期目標	2050年度までにネットゼロ達成
新規開発物件における環境認証取得率 ^{※3}		100%取得

※1 2021年度以前は、当社グループが保有する不動産ポートフォリオ（共同所有による持分が物件全体の25%に満たない物件およびたな卸資産は除く）を対象範囲としています。

2022年度以降は、当社グループが保有する不動産ポートフォリオ（棚卸資産は除く）を対象範囲としています。

※2 短期・中期目標はScope1+2を対象とし、長期目標はScope1+2+3を対象とする。

Scope1：事業者が所有又は管理する排出源から発生する温室効果ガスの直接排出

Scope2：電気、蒸気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出

Scope3：サプライチェーンによる排出

※3 対象とする環境認証はDBJ Green Building認証・CASBEE建築等とし、対象物件はオフィス・商業ビル（小規模物件を除く）とする。

【 当金庫の評価 】

当社は、S L LにおけるS P Tのほか、自社独自のサステナビリティ方針において、気候変動に対する高い問題意識と、その改善に向けた野心的な目標を掲げております。また、GHG排出量削減に向けた具体的な取り組みも実践されており、当社のホームページ等にて、適時、適切に開示されています。

さらに、日本橋兜町の町内清掃活動、中央区への街路樹寄贈、公園への植栽寄贈など、地域の環境改善にも貢献しており、グループパーパスや長期ビジョンで掲げた理想を実現する強い「意志」が感じられます。

当金庫は、当社の環境課題解決へのお取り組みに敬意を表し、またそのお取り組みに対して貢献するために、S L Lの融資契約を締結いたしました。

今後も当社のお取り組みに貢献できるよう、努めてまいります。

以上

《 本リリースに関するお問合せ：朝日信用金庫 融資業務部 高木 TEL 03-3862-7929 》